

2018年3月13日

各 位

株式会社電通国際情報サービス

# ISID、ソーシャルメディア分析ツール「NetBase」の提供を開始

株式会社電通国際情報サービス(本社:東京都港区、代表取締役社長:釜井節生、以下 ISID)は、このほど NetBase Japan 株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:大島義勝)と業務提携し、クラウド型ソーシャルメディア分析 ツール「NetBase」の販売を開始しました。

自社ブランドや商品が市場でどのように評価されているか、また、ターゲット顧客層がどんなことに興味や関心を持っているかを把握するための手段として、多くの企業がソーシャルメディア分析を積極的に取り入れ、マーケティング戦略、コミュニケーション戦略、商品・サービス開発等に活用しています。最近では、テキスト情報に加え画像や位置情報等の様々なソーシャルデータが注目されており、特にコンシューマー向けブランドを展開する大手企業においては、ターゲットの動向や嗜好をより深くかつ多面的に把握するために、高度なデータ分析のニーズが高まっています。NetBase は、こうした企業を主な顧客ベースとして「人」に着目した高度な分析機能を提供するソーシャルメディア分析ツールです。実行スピードや高度な自然言語処理、多彩なフィルタリング等の充実した機能やサービスが支持され、飲料や小売、消費財等、世界のリーディングカンパニー450社で採用されています。

ISID は、製造業や金融機関、小売業等のコンシューマー向け事業を展開する国内大手企業にIT ソリューションを提供しており、これらの顧客企業が抱えるソーシャルメディア分析における課題解決のため、今般 NetBase の提供を行うこととしました。NetBase のコンサルティングパートナーである電通アイソバー株式会社をはじめ、電通グループ各社との連携により、ソーシャルメディア分析における戦略立案から運用サポート、既存システムとの連携までトータルで支援してまいります。

#### ■ NetBase の特長 ■

# 人に着目したデータ分析

企業やインフルエンサーをフォローするユーザーの SNS ID を一括でダウンロードし、投稿データを簡単に収集・分析することができます。これにより投稿者が自社ブランド以外にどのようなことに興味関心があるか等の情報を得ることができ、ペルソナ作成やターゲティング等が可能になります。

#### 様々な種類のデータを抽出

投稿内にキーワードが無い場合でも、ロゴ等の特定の画像含む投稿を解析対象とし収集します。また、SNS の位置情報をもとに、特定地域内で投稿されたデータだけを絞り込んで収集することが可能で、ライブやイベントにおけるマーケティング等に活用することができます。

# 自然言語解析による高精度な解析

独自の自然言語解析は 45 カ国語に対応し、世界中の SNS 等で使われている俗語や略語、曖昧な文脈から正しい洞察 を導くことが可能です。

ソリューションの詳細はこちら: https://www.isid.co.jp/solution/netbase.html

【製品・サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社電通国際情報サービス 営業推進本部 荻野、松本 TEL:03-6713-6134 E-Mail:g-netbase-sales@group.isid.co.jp

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通国際情報サービス コーポレートコミュニケーション室 服部 TEL:03-6713-6100 E-Mail:g-pr@isid.co.jp



# <NetBase Japan 会社概要>

 社名
 : NetBase Japan 株式会社

 代表者
 : 代表取締役社長 大島 義勝

本社 : 東京都千代田区丸の内 1-6-5 丸の内北ロビルディング 9 階

U R L : https://www.netbase.co.jp/

設立 : 2016年4月

事業内容 ・Netbase ライセンス販売・アジア販売統括

・ソーシャルメディア BPO サービス事業

・ソーシャルメディア・マーケティング・コンサルティング事業

## <電通国際情報サービス(ISID) 会社概要>

社名 : 株式会社電通国際情報サービス(略称:ISID)

 代表者
 : 代表取締役社長 釜井 節生

 本社
 : 東京都港区港南 2-17-1

 U R L
 : <a href="https://www.isid.co.jp">https://www.isid.co.jp</a>

設立 : 1975 年

資本金 : 81 億 8,050 万円

連結従業員 : 2,716 名(2017 年 12 月末現在) 連結売上高 : 83,423 百万円(2017 年 12 月期)

事業内容 : 1975 年の設立当初から顧客企業のビジネスパートナーとして、コンサルティングからシステムの企画・設計・

開発・運用・メンテナンスまで一貫したソリューションを提供してきました。IT Solution Innovator をビジョンとし、金融機関向けソリューション、製品開発ソリューションをはじめ、グループ経営・連結会計、HCM(人財・人事給与就業)、ERP、マーケティング、クラウドサービス等、幅広い分野で積極的な事業展開を図っておりま

す。

\* 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。